

「四日市港管理組合経営改善プラン（2011～2014）」に係る取組について

～平成24年度の取組結果及び平成25年度の取組目標～

基本項目	重要改革項目	具体的取組	4年間の取組目標	2012（平成24）年度の取組目標	2012（平成24）年度の取組結果	2013（平成25）年度の取組目標
経営の質を高める港湾行財政運営	向上経営活動の質の推進	経営品質マインドの浸透と対話の促進	○経営品質理解度 平成22年度 85.3% → 平成26年度 90.0%	○経営品質理解度 平成24年度 90.0%	○経営品質理解度 平成24年度 88.0%	○経営品質理解度 平成25年度 90.0%
		経営品質簡易アセスメント結果の効果的な活用	○管理職と職員との対話の実施 幹部職員と職員とのフリートーク（各所属年1回以上）	○幹部職員と職員とのフリートークの実施 （各所属年1回以上）	○幹部職員と職員とのフリートークの実施 （部長・理事とのフリートークを所属毎に計8回実施）	○幹部職員と職員とのフリートークの実施 （各所属年1回以上）
	人材の育成と組織の能力向上	人材育成方針に基づく職員の能力開発	○「人材育成方針」に基づく、OJT活動の推進 OJTアンケート結果のフィードバックと取組項目の設定	○「人材育成方針」に基づく、OJT活動の推進 （所属毎の取組項目の設定）	○「人材育成方針」に基づく、OJT活動の推進 ・所属毎の取組項目の設定 ・アンケート結果のフィードバック	○「人材育成方針」に基づく、OJT活動の推進 （所属毎の取組項目の設定、OJT研修の実施）
		組織の能力向上	○プロパー職員の県市等への派遣 平成26年度までに2人派遣	○派遣先（県市等）についての検討	○派遣先等（県市等）についての検討	○四日市港管理組成人材育成方針の見直しの検討 ○県市等への派遣の検討
	危機管理	未然防止策の徹底と想定されるリスクの把握	○職員満足度 平成22年度 62.9% → 平成26年度 65.0%	○職員満足度 平成24年度 65.0%	○職員満足度 平成24年度 69.3%	○職員満足度 平成25年度 70.0%
		危機発生時の対応強化	○未然防止策の徹底と想定されるリスクの把握 リスク把握の実施	○訓練等によるリスクの把握	○訓練等によるリスクの把握	○訓練等によるリスクの把握
	環境マネジメントに基づく環境取組	環境配慮の徹底	○危機発生時の対応強化 訓練計画に基づいた訓練の実施	○訓練計画に基づいた訓練の実施	○訓練計画に基づいた訓練の実施	○訓練計画に基づいた訓練の実施
		環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善	○環境配慮の徹底 職員全員研修の開催回数 年1回	○職員全員研修の開催 年1回 （環境推進員研修、一般職員研修の開催）	○職員全員研修の開催 年1回 （環境推進員研修、一般職員研修の開催）	○職員全員研修の開催 年1回 （環境推進員研修、一般職員研修の開催）
	情報化の推進	ITシステムの再構築	○環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善 外部審査における指摘に対する改善率 100%	○環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善 平成23年度維持審査の指摘に対する改善率 100%	○平成23年度維持審査の指摘（3件）に対する改善率 100%	○環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善 平成24年度維持審査の指摘に対する改善率 100%
		IT資産管理の適正化	○ITシステムの再構築 情報化基本方針を定め、システムの設計・開発に着手します。	○港湾情報システム及び財務会計システムの基本方針を定め ます。 ○グループウェア等の更新について検討を実施します。	○港湾情報システムについて、改修方針を定め、改修項目 案を抽出しました。 ○財務会計システムについて、調達に使用する業務仕様書 の作成に着手しました。 ○他システムの基本計画について検討しました。	○港湾情報システム及び財務会計システムの改修規模の算定 と、改修項目の決定を行います。 ○グループウェア等の更新について、継続して検討します。
		災害等に備えた早期復旧対策	○IT資産管理の適正化 IT資産台帳を整備し、最新の状態を保つよう維持更新	○適正なIT資産管理に必要な職員の意識の向上のため、啓発 活動を行います。 ○次期環境に向けて、本格的資産管理ツールの導入の適否に 向けた検討を実施します。	○IT研修において、ソフトウェアライセンス保護について 周知しました。 ○資産管理手法の検討を行い、IT資産台帳の最新化を実施 しました。	○現行のIT資産台帳が最新の状態を保つよう、維持更新を行 います。 ○適正なIT資産の活用と管理のため、職員のコンプライア ンス向上に向けた研修を行います。

「四日市港管理組合経営改善プラン（2011～2014）」に係る取組について

～平成24年度の取組結果及び平成25年度の取組目標～

基本項目	重要改革項目	具体的取組	4年間の取組目標	2012（平成24）年度の取組目標	2012（平成24）年度の取組結果	2013（平成25）年度の取組目標
開かれた港湾行政運営	公正で透明な運営の推進	情報公開の推進	○情報公開の推進 開示決定等の運用状況の情報公開審査会への情報提供（年1回）	○開示決定等の運用状況の情報公開審査会への情報提供（年1回）	○開示決定等の運用状況の情報公開審査会への情報提供（年1回）	○開示決定等の運用状況の情報公開審査会への情報提供（年1回）
		個人情報の保護	○個人情報の保護 県に準じた個人情報保護制度の改善	○県に準じた個人情報保護制度の改善	○県に準じた個人情報保護制度の改善	○県に準じた個人情報保護制度の改善
		入札契約制度の改善	○入札契約制度の改善 県に準じた入札契約制度の改善	○県に準じた入札契約制度の改善	○県に準じた入札契約制度の改善	○県に準じた入札契約制度の改善
		公共事業の品質確保の促進	○建設工事・設計業務における総合評価方式の推進 適用対象工事（業務）実施率 平成23年度以降 100%	○適用対象工事（業務）実施率 平成24年度 100%	○適用対象工事（業務）実施率 平成24年度 75%（6件/8件）	○適用対象工事（業務）実施率 平成25年度 100%
効果的な広報活動の推進	効果的な広報活動の推進	効果的な広報活動の推進	○ホームページのアクセス数 平成22年度 114,000件 → 平成26年度 119,000件 ○連携する多様な主体を通じたタイムリーな情報発信 連携する市民活動団体、観光協会など関係する団体や行政機関等を通じた情報の提供	○よりよいコンテンツの制作を進めます。 ○連携する市民活動団体、観光協会など関係する団体や行政機関等を通じた情報の提供 港まつり実行委員会、港まちあるき実行委員会等の会議開催時に情報提供を実施します。	○ホームページの一部を、住民が港をより身近に感じられるように改良しました。（四日市港かわら版の新設と四日市港公園マップの更新等） アクセス件数 87,783件 ○連携する市民活動団体、観光協会など関係する団体や行政機関等を通じた情報の提供 みなと講座開催時に、各種イベント開催等の情報提供を実施しました。（港まつり、初日の出を見る会他 計14件）	○閲覧者がより四日市港の理解を深められるよう、よりよいコンテンツの制作・改善を進めます。 ○連携する市民活動団体、観光協会など関係する団体や行政機関等を通じた情報の提供 みなと講座等各種会議開催時に情報提供を実施します。
効率的な港湾行政運営	財政運営の不断の見直し	受益者負担の適正化	○使用料の改定 3年以上経過しているものは改定の検討、著しく受益とコストのバランスを欠いているものについては、改定を行います。	○厳しい財政事情のなか、さらなる事業の選択と集中を迫られることから、今後とも、十分協議を重ねながら、適切に予算編成を進めます。	○関係課と協議を重ね、各事業の優先順位を見極めながら、適切に予算編成を実施しました。 また、将来負担を見据え、一般会計予算については組織団体とも十分協議しつつ、適切な組合債の発行を含めた予算要求に努めました。	○厳しい財政事情のなか、事業の選択と集中を図りながら、今後とも、関係各所と十分協議を重ねながら、適切に予算編成に努めます。
		業務の見直し	○業務の見直し 事業効果や効率性の観点から、管理組合が関与する妥当性や事業の実施方法等について精査します。			
		組合債の適切な発行	○組合債の適切な発行 組合債発行の抑制に努めるとともに、組合債の発行にあたっては、地方交付税の後年度措置に十分留意します。			
		長期財政シミュレーションの実施	○長期財政シミュレーションの実施 長期財政シミュレーションを実施し、県市負担金や公債費、基金残高の推移を十分に把握します。			
	公有財産の有効利活用	○ポートビル貸事務室の利用率 平成22年度 70.8% → 平成26年度 82.0%	○管理組合のホームページ及び四日市港ニュースにテナント募集広告を掲載します。	○ポートビル貸事務室の利用率 64.3% （テナント募集の取組） ・四日市港ニュースにテナント募集広告を毎回掲載 ・管理組合HPに募集広告を掲載	○管理組合のホームページ及び四日市港ニュースを活用して、テナント募集広告を掲載します。	
組織の見直し	四日市港を取り巻く環境変化や新たな課題への確に対応する組織体制づくり	○より効率的、効果的な組織体制となるよう、その課題を検証し、必要に応じて柔軟に見直しを行います。	○より効率的、効果的な組織体制となるよう、その課題を検証し、必要に応じて柔軟に見直しを行います。	○より効率的、効果的な組織体制となるよう、その課題を検証し、見直しを行いました。（平成24年4月） ・管理職ポストの削減 ・防災対策や老朽化対策の強化 ・小規模担当の解消	○より効率的、効果的な組織体制となるよう、その課題を検証し、必要に応じて柔軟に見直しを行います。	
	現行組織の課題検証を踏まえ、より経営的な組織体制づくり					
定員正管理の適正化	組織体制や業務の見直しによる定員管理の適正化	○国や県市による制度の見直し等を踏まえ、引き続き、定員管理の適正化により、簡素で効率的・効果的な組織運営を進めます。	○国や県市による制度の見直し等を踏まえ、引き続き、定員管理の適正化により、簡素で効率的・効果的な組織運営を進めます。	○組織の見直しに伴い、業務の見直しや平準化等を進め、職員配置の適正化に努めました。	○国や県市による制度の見直し等を踏まえ、引き続き、定員管理の適正化により、簡素で効率的・効果的な組織運営を進めます。	
	業務に応じた適正な職員数の配置					